

前回までの検討委員会における主な意見

前回までの検討委員会における主な意見

《指導者の確保について》

- ・部活動指導員の現状と成果。
- ・部活動の教育的効果について、子どもへ情報発信が必要。指導熱心のあまり、生徒を傷つけたりすることがあってはならない。地域移行しても、指導者の人権意識等は最低限確保。
- ・学校部活動が必要だという大きな意義があるとすれば、働き方改革は別問題ではないか。
- ・人材不足、人材の確保。
- ・スポーツ振興課で人材登録バンクをされているが、登録が減ってきていて、マッチング出来ていない現状。
- ・スポーツ庁が予算措置をしているコーディネーターの役割等。

《経済的負担のあり方について》

- ・教員に手当を支給した際、保護者の負担増について。
- ・経済格差により活動が出来ない子どもが出てくる懸念。
- ・部活動は子どもたちにとっても良い機会であり、保護者にとっても送迎や費用負担が小さく、学校の先生が顧問をされる安心感がある。
- ・指導費は安ければいいというものではない。
- ・会費負担について、アンケートでは 3,000 円と 5,000 円のラインで保護者間でも 2 極化している。
- ・受益者負担について、今より高くなる分については、行政が払うべき。

《スポーツ・文化施設の確保について》

- ・活動場所の確保（楽器保管など）について。
- ・学校以外に防音装置が整っているところが少ない。
- ・休日に地域移行した場合、学校のセキュリティや費用の問題。

《保険のあり方について》

- ・部活動と同じような補償ができるのか。
- ・スポーツ安全協会ではなく、民間の保険に入っている。スポーツ安全協会は、指導者や運営側に過誤があった場合、保険が適用されない。

《熊本市における今後のスポーツ・文化活動について》

- ・地域とか学校とかを考える前に、スポーツそのものの考え方の広さをもう1回捉え直さないといけない。地域移行をきっかけとして、今後の熊本市の子どもたちのスポーツの在り方や誰が主役なのかを考え直す必要がある。
- ・社会としてスポーツ全体をどう考えていく。
- ・子どもたちが自ら選んでいく多様性。
- ・文化協会を各区で設立しようという動きがあり、北区と南区は積極的。

《地域との連携やまちづくりについて》

- ・地域がどのように介入できるか、まちづくりにも大きな影響。
- ・コロナの関係で地域が3年沈んでおり、地域力が落ちている状況で不安。
- ・働き方改革の名のもとだけで地域移行していくのは不安。

《部活動の持続可能な運営主体のあり方について》

- ・学校部活動を今後も継続してほしい
- ・受け皿の問題（現在ある総合型地域スポーツでは受け皿として難しい）。
- ・送迎等に伴う安全上の問題。
- ・総合型、スポーツクラブ、スポーツ協会の役割分担しながら、小中学校の部活動を行う。
- ・様々な立場の方が、少しずつ手を出して、育てていく仕組みをみんなで作り上げたい。
- ・拠点校型の合同部活動が一番現実的。市教委として合同部活動に関する規定を見直してほしい。
- ・部活動をどう今後持続可能なものとしていくのかを検討した方がいいのではないかな。
- ・地域の受け皿ができるまでの間は、行政が費用負担し外部指導者に学校に来てもらうのはどうか。
- ・総合型でできること、スポーツ団体でできること、ロアツソみたいにプロスポーツでできることを総合しながら、中学校の部活動を支援していくことができれば1番いいと思う。

《その他》

- ・地域移行するには経過措置が必要。
- ・子どもたちの生徒指導と保護者の対応について。